

第7章 「アラブの春」と中東国際関係 —原理的問いと現実的展望—

池田 明史

はじめに

2010年末以降の「アラブの春」と総称される中東の動乱は、数十年に一度、場合によって一世紀に一度あるかないかの大変動と位置づけられている。1950年代から60年代にかけてのアラブ民族主義昂揚期、各地で反帝国主義を掲げた革命やクーデターが繰り広げられた時代以来の構造的な変革だとする見方のほか、むしろ20世紀初頭から戦間期にかけての中東諸国体制の創出に匹敵するとする立場、あるいはさらに遡って欧州列強の膨張圧力に抗して出来た「アラブの覚醒」の再来ではないかと考える文明論的な見解など、この現象の歴史的解釈をめぐる議論は百出の状況にあり、一定の共通理解に達するにはなお暫くの時間を要するであろう¹。

しかしながら、中東全域を巻き込んだとの印象とは裏腹に、2013年初頭現在でこの動乱が直接体制転覆に結果したのはチュニジアとリビアとの2カ国にとどまる。アラブ最大の国家エジプトでのムバラク退陣とその後のムスリム同胞団による奪権の経緯は大きな衝撃ではあったが、しかしこの政変を事実上規制し、政権交代に道筋をつけたのは旧来最大の実力集団であった国軍にほかならない。移行期に全権を掌握した国軍最高評議会（SCAF）は新たに選出されたモルシ大統領に権限を移譲して後景に退いた格好となったが、いわば「将校の共和国」としての「国体」それ自体は依然として健在である。これを体制打倒と呼ぶかどうか、必ずしも疑問なしとしない²。イエメンでも同然で、退陣したサーレハ前大統領は刑事訴追を免責された上、相変わらず与党指導者として隠然たる勢力を保っている。内戦でもはや政府としての正当性を失い、交戦団体と化したシリアのアサド政権は、それでも軍事的には圧倒的に優勢で、ここでも体制打倒が実現したとは言い難い。バハレーンでは、騒乱が繰り返されるものの、結果的には常に体制側に抑え込まれて変革にはつながっていない。他の諸国では若干の混乱が見られたものの、体制自体はそれぞれ安定を回復している。動乱から2年余を経て、アラブ連盟加盟国22カ国中、単なる政権交代を含めても体制の転覆や大きな動揺を経験したのはつまるどころ5カ国に過ぎない。

1.1 動乱のドミノ現象とその遮断

それでもなお、「アラブの春」がそれまで盤石と考えられていた各国の権威主義的支配

の体制を根底から揺るがす契機を胚胎していた事実は見逃せない。アラビア語という同一言語に乗って、チュニジアに発した独裁拒否と自由化希求のメッセージは、燎原の火の如くアラブ世界を席卷した。そうした横断的なベクトルが6カ国まではドミノ現象を起こしたが、それを越えて波及しなかったのは、それぞれの国家の民族的宗派的構成や歴史的経験の相違、あるいはふんだんな石油資源に支えられた財政的余裕の有無といった個別的なベクトルの存在によるものである。フェイスブックやツイッターといった新たな社会的ネットワーク（SNS）が民族・部族・宗派という地縁血縁に支えられた伝統的なネットワークとどのような関係を切り結ぶかは、国情により異なる。また、ヨルダンやモロッコなど、相対的に王室の支配の正統性が浸透しつつ、それなりに体制の「風通し」がよいと感じられていた国々では不満の噴出の態様や圧力が抑えられたのも事実であろう。サウジアラビアをはじめとする湾岸産油諸国では、支配の正統性は豊富な石油収入によるバラマキ政策によって補完され、結果的に「金で解決」する手法が奏功したとも言える。イラクやアルジェリア、あるいはレバノンなど、直近の過去に激しい内戦を経験した記憶がなお新しい国々では、そのような混乱の再来を忌避する社会共通の意識が作動したという側面もある。それら諸国においては、民主化の騒乱は経験済みということでもある。イスラエルの占領支配下にあるパレスチナでは、パレスチナ解放機構（PLO）主流派ファタハやイスラーム原理主義政党ハマスといった直接の統治権力に対する異議申し立てよりも、とにかく占領状態から脱することのほうが優先順位は遥かに高いといった事情により、反独裁・自由化希求の運動も精彩を欠くものとなった。

1.2 横断的ベクトルと垂直的ベクトル

このように、アラブ世界を横断的に結ぶ権威主義体制への異議申し立ての動きは、それぞれの国情に由来する個別のベクトルによって遮断され、ドミノ効果は限定的なものにとどまっている。加えて、従来の革命運動が社会主義や民族主義、あるいはイスラーム主義といった、それなりに明確なイデオロギーの下に、ナセルやホメイニなど求心力の強い指導者に牽引されて波及していった経緯とは裏腹に、指導理念や象徴的指導者を欠いた形で展開してきているところに、この現象の政治的波及の限界を見ることも可能であろう。フェイスブック革命と形容されることもある「アラブの春」は、その匿名性や没価値性がいわばアクセルとブレーキとの両面の機能を作動させているように見える³。

このことが、チュニジアやエジプトにおいて、革命後の移行期の中からイスラーム主義政権が登場してきた理由を説明する。両国において革命を起動させ、独裁者を放逐した主体、少なくともその中核部分は SNS を手にした未組織の世俗的若年層であった。彼らの街

頭行動に触発された格好で、大衆蜂起の状況が生まれ、旧体制が打倒されたのである。しかしながら、新たな秩序を構築する局面になれば、組織化された政治基盤を持ち、具体的な政策プログラムを提示できる既存の政治勢力が俄然優位に立つことになる。そうした政治勢力の中で、旧体制下において弾圧・疎外され、旧体制に組み込まれていなかったという不在証明を掲げることのできたイスラーム政党のアンナハダ（チュニジア）やムスリム同胞団（エジプト）が、いわば革命の果実をハイジャックしたという結果になったのである⁴。

そうだとすれば、無血革命を達成したこれら両国であれ、流血の内戦を惹き起したリビアやシリアであれ、あるいはイエメンその他未だ混乱から脱していない諸国であっても、さらにはこれまでそれぞれの事情で大きな混乱を免れている諸国においてさえ、そこに通奏低音のように内在している問題は共通しているように思われる。すなわちそれは、独裁支配に異議を申し立てて自由・人権・民主主義の実現を要求した未組織の世俗的若年層に対して、旧体制打倒後の実権を掌握した旧来の政治勢力や、あるいは転覆を免れている旧来の体制それ自体が、どのように応答するのかという問いにほかならない。新たに台頭して政権を打倒しあるいは動揺させた彼ら若年層は、これまでのように一方的に権力による統制の対象となることを潔しとせず、逆に権力に対する監視を強めるであろう。未組織であるために権力に自ら参加する手段や方途を欠いているにせよ、権力を破壊することについて彼らは一定の自信をつけている。未組織であるだけに、そうした彼らを捕捉し無力化することは著しく困難である。

2.1 中東国際関係への含意

前節で指摘した各国内政上ないし国内社会的な攪乱要因は、中東地域に固有のアイデンティティ政治の状況によってさらに拡幅され、域内の国際関係に波及する。汎アラブ意識や汎イスラーム意識といった^{スプレ}超ナショナルな次元のアイデンティティ、シーア派・スンニ派、あるいはクルド、アルメニア、パレスチナなどの準ナショナルないしサブナショナルかつボーダーレス的な規定の対象となる宗派・民族的アイデンティティ、さらに最終的には部族・出自地域にまで還元されうる血縁地縁的な帰属意識など、中東においては各レベルのアイデンティティが複雑に錯綜している。その時々との与件や情勢によって、そのように重層化しているアイデンティティの中から前景化する表層が目まぐるしく変遷してきたのが中東の現代史にほかならない⁵。その意味では、一般的な国際関係の理論モデルを留保なしに中東に適用するには慎重を期す必要があるだろう。例えば、中東の国際政治を分析する上で比較的頻繁に用いられるリアリズム論⁶の理念型では、国家の対外政策の究極目標は

自己保存、すなわち独立と安全保障との保全にあり、当該国家はこれを域内外の国際システムにおける勢力均衡をはかることによって達成しようとする規定される。その際、個々の政策は、当該国家の物理的な国力の現実（規模・人口・地勢地誌・資源・兵力量 etc.）によって半ば自動的に規定される国益の損得計算に基づいて決定されるというように、意思決定主体としての国家をある種ブラックボックスとして措定する。このような枠組みでは、当該国家の為政者自身や彼に対して直接間接に圧力を行使しえる国民大衆の心情的傾斜や先験的選好といった要素を分析の射程に取り込めなくなるため、既述したように濃厚なアイデンティティ政治の性格を帯びる中東の国際関係の把握に齟齬が生じる可能性を排除できない。

言うまでもなく、エジプトやモロッコといった伝統的にそれなりのまとまりと帰属感を備えてきた事例はむしろ例外的で、大多数のアラブ諸国は欧州列強の帝国主義的分割の結果出現した人工構築物である。それぞれに異なる領域内部の社会的亀裂を架橋し、多岐にわたる部族や宗派、エスニック集団を権力的、強制的に同質化するプロセスが、これら諸国の国民統合と国家建設の内実であった。対内的には権威主義的な強権支配体制が、対外的には反帝国主義・反シオニズムの統合シンボルが、いわば相互補完的にそうした目的を達成するための必要欠くべからざる装置として作動してきたのである。そのような観点から「アラブの春」を位置付ければ、この変動が強烈に指向した脱強権支配、自由化、民主化のベクトルが、従来の対外的な反欧米・反イスラエルの契機キモントにどのように波及するかはさしあたり今後の注目点となる。あるいはさらに進んで、少なくともいったんは統合されたかに見えるそれぞれの国民国家的な枠組みは所与として前提にされるのか、それともそうした枠組みそれ自体が問い直されることになるのかという問題も、長期的には残される。すでに2003年に欧米有志連合によって「外から」サダム・フセインの強権支配が打倒されたイラクでは、アラブ vs.クルド、スンニ派 vs.シーア派というアイデンティティ政治上の対立抗争が常態化し⁷、今回の「アラブの春」によって「内から」アサド父子の世襲権力政権の打倒が目指されているシリアでも、内戦は次第に宗派間抗争の様相を強めつつある⁸。同じく「アラブの春」で「内と外から」すなわち内戦とこれに対するNATO主体の介入によってカダフィ体制が解体されたリビアでは、トリポニタリア、キレナイカ、フェザーンの伝統的な地域的・部族的対抗関係が復活したかに見える⁹。打倒の対象となったこれら三国の独裁体制はそれぞれ英・仏・伊の植民地主義的領域支配をそのまま受け継いでいた事実、および本質的には同様の事態を抱えていると考えられるヨルダン（ベドウィン vs. パレスチナ人）、イエメン（南北部族対立）、バハレーン（シーア派 vs. スンニ派）などの状況を踏まえると、現在進行中のアラブ世界の政治変動を歴史的な脱植民地化闘争の新たな

局面と捉えようとする見方にも、それなりの根拠が認められるのである。つまるところ「アラブの春」の中東国際関係における含意は、原理的には既存の国民国家的統合のベクトルと、これを攪乱する越境的なベクトルとのせめぎあいの帰趨をどう見るかというところに帰着するように思える。

2.2 イスラエルの視点

ところで、こうした変動が中東の地域的なパワーバランスにどのように影響するかは、短期的にも中長期的にも大きな検討課題であろう。その際、分析に際しては「誰から見た」バランスかという点が問題とされねばならない。当然ながら、パワーバランスという以上、その力学関係の支点が明示される必要があるからである。本章では、アラブ世界と一方で対抗し、他方で癒着するといった発展関係を切り結ぶ非アラブ国家イスラエルの視点からこの課題への接近を試みる。

イスラエルから見た場合、「アラブの春」出来以前の中東におけるパワーバランスは、イランの核武装問題とパレスチナ和平プロセスという二つの大きな安全保障上の課題を抱えながら、それでも相対的な安定を示していた。その理由は、基本的には現状改変を望まない諸国が大勢を占めており、積極的に現状打破を目指す主要勢力は国家としてはイランを数えるのみであったからである。そのイランの傀儡と位置付けられていたレバノンのヒズボラやパレスチナのハマスといった、イスラエルを敵視する武装闘争組織があり、それぞれ2006年の第二次レバノン戦争や2008年末/09年初のガザ戦争（「鋳鉛」作戦）といった形で折に触れて軍事衝突を惹起していたが、しかしシリアのアサド政権にせよ、エジプトのムバラク体制にせよ、それら武闘組織に影響力を持つアラブ諸国はそうした衝突を地域の構造的な転換につなげようとする動機に乏しく、むしろその自国内への飛び火を警戒して封じ込めようとする姿勢に終始していた。大局的に見ればアラブ主要諸国のこのような守勢戦略は、第三次（1967年）・第四次（1973年）の二つの中東戦争の結果、パレスチナ問題の軍事的解決、すなわち武力によるイスラエルの解体・排除というオプションが完全に現実性を失い、各自が国家的統合を保ちつつ安全保障と経済成長とを全うしようとするれば、紛争を少なくとも凍結し、ユダヤ人国家イスラエルとの間に公式もしくは非公式の「冷たい平和」を維持することが不可欠となった事実を意味していた。1991年の湾岸戦争や2003年のイラク戦争によってエジプト脱落后アラブ最強と看做されたイラクの軍事モデルが崩壊した後は、このような状況に拍車がかかったのである¹⁰。

かくして、「アラブの春」が勃発する直前の2010年末の時点において、自国を取り巻く国際関係は、イスラエルにとって「居心地の良い」戦略環境を作り出していた。エジプト

との和平はどこまでも冷たい平和でしかなかったが、ガザに拠るハマースとエジプト国内のムスリム同胞団との連携を警戒するムバラク政権は、「敵の敵」であるイスラエルとの暗黙の協働関係を強化しつつあった。ヨルダンとの関係は1994年の和平条約締結以前から「暖かい敵対」とも呼べるほど密なものがあったし、条約締結後の両国関係もエジプトと比べれば余程安定していた。シリアとはゴラン高原の返還問題を巡って厳しい対立が続き、トルコや米国を仲介とした和平工作も蹉跌を重ねていたが、しかしシリアのアサド政権は親子二代にわたって1974年のゴラン兵力引き離し協定をほぼ完全に遵守し、1982年・2006年の二度にわたるレバノン戦争においてもイスラエルと直接軍事的に渡り合うことはなかった。パレスチナでの騒乱状況（インティファダ）やいわゆる「対テロ戦争」の展開など、緊張が日常的に昂進し、折に触れて発火することはあっても、イスラエルは隣接する諸国と国家主権の発動たる戦争を経験することなく30年以上を経ることができた。近隣諸国からの通常戦力による奇襲を主たる脅威として安全保障体制を構築してきたイスラエルにとって、そのような脅威は完全に過去のものとなったと思われた。これに代わって、遠隔地イランからの非通常兵器による攻撃の可能性が、そのイランが支援し使喚する（と認識されている）ヒズボラやハマースなどの非国家主体によるテロ攻撃と並んで新たな脅威となっていたが、少なくともそれらの脅威は予見可能であり、予防先制的な軍事的対処も可能であると考えられていた。換言すれば、中東の国民国家的枠組みが安定している限り、すなわちそのような枠組みの現状を維持しようとする国家が大多数を占めている限り、イスラエルにとっての戦略環境は良好であり続けると認識されていたのである。

2.3 戦略環境の変遷

2010年末以降の「アラブの春」は、このような戦略環境を根底から突き崩した。エジプトのムバラク政権の崩壊と、結果としてのムスリム同胞団の奪権とは、イスラエルの地域戦略の基軸である対エジプト和平条約の先行きを不透明なものとし、シリアの内戦はエジプト同様のイスラーム勢力による奪権かあるいはシリア国家それ自体の解体かという二者択一の展望を示しつつある。ヨルダンのハーシム王家の安定もまた自明ではなくなり、シリアの内戦の波及その他のきっかけ次第で大きな混乱も出来しかねない情勢となった。しかも、そうした各地の政治変動は、少なくとも当初はイスラエルにとって従前から変わらぬ脅威であるイランに有利に作用すると考えられた。隣接諸国の情勢流動化は、現状打破を志向する勢力の望むところであり、しかも各地におけるイスラーム勢力の台頭は、イスラーム革命体制を標榜するイランに格好のレバレッジを提供することになるからである¹¹。

また各国で進行する政治変動が、最終的に「自由化」や「民主化」の実現につながる可

性能があるにせよ、その道程は長く複雑なプロセスであることが予測される。移行期にはしばしば予測できない混乱が惹起され、そうした混乱を乗り越えるために暫定的にもせよ為政者は「外に」敵を設定して国内社会の統合を図ろうとする。かつての反帝国主義・反シオニズムという手垢にまみれた結集シンボルが再び引き出されてくる可能性は無視できない。さらに、内戦に陥ったシリアなどでは、中央政府の機能不全によって武器・兵站その他の物資が野放図に流出し、各種の武闘勢力の跳梁に結果する蓋然性も高い。リビア内戦の混乱が、2013年初頭のアルジェリア天然ガスパラント襲撃事件につながった経緯はその典型といえる¹²。イスラエルにとっては、混乱するリビア、シリアからそれぞれガザのハマス、レバノンのヒズボラへの軍事物資の流入が深刻に危惧されているのである。

こうした状況は同時に、直接的にいわゆる「^{ジハード}聖戦主義」によるテロの脅威を増大させる。中央権力の統制劣化がアルカイダ等のテロ・ネットワークの拡幅に如何に貢献したかを示す事例は、アフガニスタンやイラク、リビア、シリア、イエメン、スーダン、ソマリア等、枚挙に遑がない。2012年8月にはそうしたテロの事案がシナイ半島で生起し、エジプトの警備部隊が襲撃されて多数の犠牲を出すに至ったが、ここではイスラエルは、国家的脅威と越境的脅威の狭間でディレンマに陥ることになる。増大したテロの越境的脅威に対抗するためにはエジプトのシナイ展開兵力の増強を認めざるを得ず、そうならばイスラーム勢力が奪権した新生エジプトの潜在的な国家的脅威を南方国境に抱え込むという構造になるからである。

3.1 パワーバランスの変化：米国の退潮

いずれにせよ、イスラエルを取り巻く戦略環境は転変した。それはそのまま域内国際関係のパワーバランスの変動をもたらしつつある。大きな変化の第一は、米国の姿勢転換である。親米であれ反米であれ、それなりに安定した独裁政権との半ば恒久的な関係を基軸として自らの中東戦略を組み立ててきた米国は、「アラブの春」の結果としてエジプトやチュニジアといった友邦を失い、シリアやリビアなど「計算できる敵」を失い、またヨルダンやイエメンなど信頼してきた体制の不安定化を傍観せざるを得ないという立場に立たされている。2012年9月のベンガジにおける在リビア米大使殺害事件に象徴されるように、各地の混乱はともすれば反米の契機を前景化させやすく、イスラーム勢力の奪権や台頭という現象と相俟って中東における米国のプレゼンスの相対化ないし退潮を印象付けている。

他方で、シェールオイル・シェールガスといった新規化石燃料の自国商業生産が軌道に乗りつつあることでエネルギーの中東依存からの脱却の展望が開けてきたという事情もあり、米国の中東への関心は確実に低下している。現実に、「アジアへのシフト」を口実にア

フガニスタンやイラクなどこれまで積極的に介入してきた領域からの撤退を急ぐオバマ米政権は、中東への新たな介入を忌避する方向にある¹³。そのことは、2011年のNATOのリビア介入や2013年のフランスのマリ介入に際して、軍事介入の必要を認めた場合でも米国自身は情報通信機能や輸送・兵站補給機能を提供するなど自らの役割を努めて後方支援にとどめようとした事実からも読み取れる。

このような米国の姿勢変化は、米軍主導によるイランの核武装阻止のための軍事作戦に期待していたイスラエルの思惑に逆行する。同様に、2012年11月に勃発したイスラエルによるガザ大規模空爆に対しても、オバマ政権は従来のように「イスラエルの自衛権」を尊重して空爆そのものは認めたが、しかし地上軍の投入には難色を示し、これを一因としてイスラエルは地上戦に突入せずにエジプトと米国との仲介によるハマスの停戦を受け入れた。この経緯には、前回2008年末の「鑄鉛作戦」のようなガザでの地上戦が再び大量のパレスチナ人犠牲者を生めば、もはや米国はイスラエルを自動的に支持して「アラブの春」に沸くアラブ街頭大衆の敵意にその身を晒すつもりはないとのオバマ政権の暗黙の意思が表明されているように見える。それは、単にオバマ米政権とイスラエルのネタニヤフ政権との間の「^{ケミストリー}相性の悪さ」に還元されるべきものではなく、米国の構造的な国益変遷の結果と看做されてしかるべきであろう。米国のこうした「^{イブン・ハンデッド}公平性」への傾きは、同じ2012年11月の国連総会におけるパレスチナ「オブザーバー国家」昇格問題への投票結果¹⁴で浮き彫りにされたイスラエルの国際的孤立の深化とともに、今後のイスラエルの対外戦略の策定に影を落とすのは必至と考えられる。

3.2 パワーバランスの変化：シーア派枢軸 vs. スンニ派連合？

米国の姿勢変化に加えて、「アラブの春」は当初、イランの影響力の拡大による域内戦略バランスの変動をもたらすものと懸念され、イスラエルの焦燥に拍車をかけた。ゼロサム・ゲーム的に見れば、現状維持に戦略的利得を見出していたエジプト、チュニジア、ヨルダンなどの「穏健」アラブ諸国の体制転換や政権不安定化は、既述のように現状打破・改変を希求するイランや、その傀儡と看做されていた敵性非国家主体（ハマス、ヒズボラ）の優位に帰結すると思われたからである。事実、ムバラク政権崩壊後にエジプトはイラン海軍の艦艇にスエズ運河通航を認め¹⁵、また2012年8月のモルシ・エジプト新大統領のイラン訪問¹⁶と2013年2月のアフマデネジャド・イラン大統領のエジプト訪問¹⁷といった動きは、両国が1979年のイラン革命以降冷え切っていた相互関係の正常化を模索しつつあることを物語る。

しかし他方で、イラン海軍艦艇のスエズ通航は常態化しておらず、またモルシ大統領の

テヘラン訪問はサウジアラビア訪問の後で、しかも非同盟諸国会議への参加を主目的としており、イラン最高指導者ハメネイ師との会見も避けられるなど、エジプトの新体制はイランとの必要以上の接近には慎重を期している。湾岸アラブ諸国のシーア派人口に対するイランの政治的使喚や煽動を警戒したサウジアラビアその他の現状維持陣営は、第一に動乱が自国内に波及することを抑止し、第二には現状打破勢力の伸長を牽制防止するという目的のもとに、動揺するアラブ諸国の内政に直接間接の関与を強めることになった。バハレーンやヨルダンでは体制権力の保全に向けて、リビアやシリアでは反体制勢力の奪権支援に向けて、有形無形の工作が展開されたのである。そもそも現状維持と現状打破という二つの陣営間の競合とは全く関係のないところで生じた「アラブの春」は、ここにこれら両陣営間の対抗関係と結びつくことになる。さらにそれは、地域のアイデンティティ政治と重なって、イラン=イラク=シリア=ヒズボラというシーア派枢軸に対抗するサウジアラビアなど湾岸諸国（GCC）=ヨルダン=エジプトその他のマグリブ諸国のスンニ派連合という色彩を帯びることになった。その典型的な「草刈り場」と化したのがシリア内戦にほかならない。

4.1 中東国際政局の主戦場：シリア内戦

シリア内戦は、もともとは世俗主義的統合原理に立つバアス党支配下での既得権益に関わる受益層と疎外層との対立が、次第にアイデンティティ政治的な対抗図式の中に囲い込まれ、権力中枢に蟠踞するアラウィ派および他の宗教宗派的少数派との連合と、多数派を占めるスンニ派との間の闘争という色彩を強めてきている¹⁸。そしてそのようなシリア内部の体制支持派と体制打倒勢力との対抗関係が、既述のような域内国際関係における現状維持陣営と現状打破陣営とのせめぎあいと接合され、同時に「アラブの春」で刺激された地域的なアイデンティティ政治の外皮を纏うことになった。そこでは、アラブの一国であるシリアの統制を巡って、イランとトルコという非アラブの両国が、また「アラブの春」を生き抜いてきたサウジアラビアと、「アラブの春」で政権が交代したエジプトというアラブ世界の両雄とが、直接間接に錯綜した関係を切り結んでいる¹⁹。そしてそこには、各主要アクターが自身の国民国家的な^{ナショナル}権益の維持拡張を、アラブや非アラブ、あるいはスンニ派やシーア派といった、すぐれて越境^{トランスナショナル}的な回路を操作することによって達成しようとする逆説が存在する。その意味では、内戦の波及を抑止するための介入や関与が、むしろ波及の促進要因を創出する惧れもなしとしない。

そもそもアサド体制下のシリアは、1980年代を通じて繰り広げられたイラン・イラク戦争に際して、非アラブでかつイスラーム革命体制を掲げるイランと連携し、同じアラブで

しかもイデオロギー的に同根のバース党支配下にあったイラクを牽制する路線を採っていた。この路線は戦後も一貫し、レバノンのヒズボラに対するイランの有形無形の支援はシリアの積極的関与なくしては成立しなかった。世俗主義のシリアと宗教指導体制下のイランとのこのような蜜月関係は、時として「^{アンホーリーアライアンス}神聖ならざる同盟」と揶揄されてきたように、それぞれの国益計算に基づく^{リアルポリティーク}現実主義政治の所産と考えられていた。しかしながら、「アラブの春」が進展するに伴って、むしろアサド政権の基盤であるアラウィ派とイランのシーア派とのアイデンティティ政治上の紐帯という側面が浮き彫りにされるに至り、サウジアラビアやトルコ、あるいはエジプト、カタールなどスンニ派諸国がアサド政権打倒を目指す各種の反乱勢力に肩入れする展開となつて、ここにシリア内戦は中東におけるシーア派枢軸とスンニ派連合との間の軋轢の主戦場となつたのである。そのことは、かつてのイラン=シリア=ヒズボラ=ハマスという連携関係から、スンニ派のムスリム同胞団出自のハマスが距離を置き始め、新生エジプトとの関係修復に動く²⁰一方で、シーア派主導の色彩を強めるイラクがイランおよびシリアとの接触を密にしつつある状況によつても傍証されよう。

4.2 シリア内戦の帰趨と「介入」の是非

リビアやイエメン、あるいはバハレーンなど、同じく「アラブの春」に揺れる他の内戦・争乱事例と、シリアのそれとは国際関係への含意という点で明確に区別されねばならない。シリア内戦の帰趨は、社会的亀裂を幾重にも含み込んでいる隣接諸地域に混乱が波及しかねず、また中東地域におけるパワーセンターそれぞれの影響力の消長に直結すると認識されているからである。ヒズボラのシリア内戦関与はそのままレバノンにおける宗派間の緊張関係の昂進に跳ね返りかねないし、トルコやイラクはシリア北部のクルド人勢力の動向が自国内のクルド人組織の活動活発化につながることを警戒せざるを得ない。加えて、イラクはシリアでアサド政権が打倒されればそれが自国内で巻き返しをはかるスンニ派を勢いづかせると考えていよう。逆に、アラビア半島におけるシーア派の反乱を懸念するサウジアラビアなど湾岸諸国は、アサド政権の没落がその封じ込めを容易にし、シーア派の背後にあってスンニ派王政・首長制の打倒を使喚していると看做すイランの意図を挫くことができる²¹と信じている。ムスリム同胞団が奪権したエジプトは、シーア派イランのイスラーム革命体制と一括されることを嫌い、サウジアラビアをはじめとするアラブ同盟諸国との連携を重視して、シリア内戦においては反アサドの旗色を鮮明にしつつある。ヨルダン²²は、内戦の自国への波及が伝統的なベドウィン系とパレスチナ系の対立を顕在化させかねないことを危惧し、表向きは不関与の姿勢を貫いているが、アサド政権に一片の同情も寄せて

いないことは明らかである。かといって、アサド後のシリアがエジプトと同様にイスラム同胞団などイスラーム勢力に奪権される展開もまた恐怖の対象となる。シリア内戦はまた、同国のパレスチナ難民を再難民化させ、彼らの問題を通じてイスラエル占領支配下とパレスチナ自治政府、およびハマスの実効統治下にあるヨルダン川西岸やガザにおけるパレスチナ人の憤懣を噴出させる契機にもなり得る。かくして今後のシリア内戦については、各国の国益とアイデンティティ政治とが錯綜し、それぞれに厳しくせめぎあう展開が予想される。そうだとすれば、リビアの事例、あるいはバハレーンの事例のような外部勢力の直接的介入は事態をいっそう紛糾させるだけに終わる蓋然性が高い。「保護する責任」を掲げてリビアに介入した国際社会が、より深刻な人権被害の下にあるシリアへの介入を忌避するのは二重基準にほかならないとする批判の一方で、介入それ自体が事態の収拾につながらず、むしろ周辺に混乱を振り撒く危険性すらあることを勘案すれば、介入慎重論にも一定の論拠があるといえよう²¹。

おわりに

「アラブの春」は各国に、如何にして統治機構の維持や再建をはかるかという治安上の問題を突き付け、また体制が転覆された国々に対しては新たな統治の正統性の創出という喫緊の課題を迫った。それらの短期的な要請に加え、混乱や内戦で弱体化し、場合によっては崩壊した各国の経済基盤の立て直しも急務であろう。しかしながら、そうしたさまざまな課題すべてにわたって、イスラーム的価値観を含む既存の政治的な指導理念が、新たな形で権力に透明性を求める新世代の大衆運動に如何に向き合っていくかが問われることになっている。それは、冷戦末期からポスト冷戦初期（1980年代～90年代）において世界各地で経済的開放・成長や技術突破・進展に支えられた民主化要求運動の高まりのなかで、権威主義支配が次々に崩壊していった時代から遅れること四半世紀を経て、中東もまた漸くそうしたグローバルな流れに追いつきつつあることを意味している。

もとより、このような流れは未だ緒に就いたばかりであって、体制転換があったところでも自由化や民主化が定着に向かうかどうかは予断を許さない。今後の展開は、内政的には軍やイスラーム勢力の動向によって左右されよう。しかし同時に、各国における一連の政治変動は、それぞれの社会でのアイデンティティ政治上の主要契機を前景化させ、それが個々の社会に内在する亀裂や軋轢を噴出させるにとどまらず、国家社会の領域を超えて諸国家相互の越境的な混乱を創出しつつある事実にも注目しておく必要がある。そのような混乱は、徐々に中東の域内国家および非国家主体間の連携・対立関係の組み替えを導出しつつあり、これに伴って地域のパワーバランスの変化を惹き起こす可能性を帯びている。

基底部分に中東域内の国民国家的統合に対するアイデンティティ政治からの越境的アンチテーゼという原理的契機を孕んでいるだけに、その趨勢が帰するところには深甚な変動も予期しなければならないであろう。シリア内戦とその波及とを注視せねばならない所以である。

—注—

- 1 この現象に対する幾つかのアプローチについては、拙稿『アラブの春』への分析視角～考察・含意・課題～ 日本国際問題研究所「中東政治変動の研究—『アラブの春』の現状と課題」（平成24年3月）所収（第9章 pp129-140）で若干の整理を試みた。
- 2 例えば、Sayigh, Yezid ‘Above the State: The Officers’ Republic in Egypt’, Carnegie Endowment, August 2012を見よ。
- 3 アラブ諸国における横断・垂直両ベクトルを基軸とした政治変動分析およびその比較については、酒井啓子編「中東政治学」有斐閣 2012年を見よ。
- 4 Alhomayed, Tariq ‘Egypt: The Brotherhood’s militia’, Asharq Alawsat, Dec. 8 2012; Fair, Elizabeth ‘The Election of Ennahda and the Future of Tunisian Democracy’ Stanford Journal of International Relations No.40 Fall 2011
- 5 Hinnebusch, Raymond A. ‘The International Politics of the Middle East’ Manchester University Press, 2003; Hatina, Meir ‘Identity politics in the Middle East: liberal thought and Islamic challenge in Egypt’ Tauris Academic Studies, 2007; Telhami, Shibley & Barnett, Michael (ed.) ‘Identity and Foreign Policy in the Middle East’ Cornell University Press 2002; Lee, Robert Deemer ‘Religion and politics in the Middle East: identity, ideology, institutions, and attitudes’ Westview Press, 2010
- 6 最近の代表例として、Ross, Dennis & Makovsky, David ‘Myths, Illusions, and Peace: Finding a New Direction for America in the Middle East’, Viking, 2009; Milton-Edwards, Beverly ‘Contemporary Politics in the Middle East’, John Wiley & Sons, 2006などが挙げられる。
- 7 山尾大「外部介入によるイラクの民主化」、酒井編前掲書 pp95-108
- 8 Sayigh, Yezid ‘Can the National Coalition Lead Syria?’ Carnegie Endowment, Dec.24 2012
- 9 Wehrey, Frederic ‘Libya’s Revolution at Two Years: Perils and Achievements’ Carnegie Endowment, Feb. 11 2013
- 10 Inbar, E. ‘Israel’s Strategic Environment in the 1990s, Journal of Strategic Studies Vol. 25 Issue 1, 2002
- 11 The Institute for National Security Studies ‘Strategic Survey for Israel 2011’, Tel Aviv INSS 2012
- 12 イナメナス事件の含意については、拙論『仏軍のマリ介入阻止』は口実…」、エコノミスト誌 2013年2月12日号を見よ。
- 13 Sayigh, Y ‘INSIGHT: US Middle East Policy – Caution and Partial Retreat?’ Middle East Voices, Nov. 15 2012
- 14 総会での投票では、賛成138、反対9、棄権41となり、イスラエルと米国の他に反対票を投じたのはカナダ、チェコ、パナマ、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、パラオの諸国で、伝統的にイスラエルの意向に沿ってきた欧州諸国や日本などの「友好国」が挙ってパレスチナ支持ないし棄権に回った事実は、イスラエルに大きな衝撃を与えた。
- 15 2011年2月22日、イラン海軍フリゲート艦および支援艦の2隻がスエズ運河に入り、シリア方面に回航した。イラン革命後最初の事案であり、イスラエルはこれを挑発行為として非難した。
- 16 モルシ大統領は2012年8月30日に非同盟諸国首脳会議出席のためテヘランを訪問。1979年の国交断絶以来初の訪問となった。
- 17 アフマデネジャド大統領は2013年2月5日、イスラーム協力機構首脳会議出席のためカイロを訪問。しかし両国間の公式の首脳会談は行われなかった。
- 18 Moghul, Haroon INTERVIEW ‘Which Islamists? Religion and the Syrian Civil War’ Religion Dispatches, Politics Dec.19, 2012
- 19 小副川琢「シリア内戦とその地域的影響」、海外事情 2012年12月号 pp64-78
- 20 ハマスはダマスカスに在外指導部を置いていたが、シリア内戦に際しては当初旗色を鮮明にせず、やがてなし崩し的に反体制勢力への傾斜を強めた。その結果、2012年11月にはアサド政権がハマス関連施設の強制撤去に踏み切り、事実上の指導部機能はカイロに移った。
- 21 シリア内戦への介入問題についての管見は、拙稿「中東における『介入』の位相」、酒井編前掲書 pp215-228を参照されたい。